

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セレスポ

コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 堀貴 貴司

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5974-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,573	6.6	777	22.3	787	22.5	485	26.2
26年3月期第3四半期	8,040	4.7	636	16.2	642	15.5	384	15.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	88.52	—
26年3月期第3四半期	70.15	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第3四半期	7,544		4,344		57.6	792.41
26年3月期	6,301		3,895		61.8	710.53

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 4,344百万円 26年3月期 3,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.0	365	4.8	370	3.6	222	10.0	40.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	5,703,500 株	26年3月期	5,703,500 株
27年3月期3Q	221,070 株	26年3月期	220,320 株
27年3月期3Q	5,482,706 株	26年3月期3Q	5,483,448 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する記述は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等.....	3
4. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項.....	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
5. 補足情報.....	6
部門別売上高.....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府の経済対策・日本銀行の金融政策により企業収益や企業の設備投資の増加など緩やかな回復基調の動きが見られたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の低迷、10月には日本銀行の追加金融緩和を受けた大幅な円安による輸入原材料の上昇、また欧州や新興国経済が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社では平成24年度より開始した「中期経営計画Ⅱ」の最終年度として、企画・制作・運営を含む総合的な機能を更に充実させ、収益性の向上に取り組んでおります。

売上高に関しましては、大型イベントの受注等もあり、総じて順調に推移して増収となりました。

利益に関しましては、売上高の増加に加え、各種原価低減への取り組みが功を奏し、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに増加しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は8,573百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は777百万円(前年同期比22.3%増)、経常利益は787百万円(前年同期比22.5%増)、四半期純利益は485百万円(前年同期比26.2%増)となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

[スポーツ部門]

日本陸上競技選手権大会、世界トライアスロンシリーズ横浜大会の継続受注に加え、全国高校総体開会式、長崎がんばらば国体・大会、また紀の国わかやま国体リハーサル大会の受注等があり、売上高は2,477百万円と前年同期比28.2%の増収となりました。

[フェスティバル部門]

大規模な秋の市民祭等の受注による地域振興イベント等の受注増加や消防救助技術大会の受注により、売上高は1,586百万円と前年同期比9.9%の増収となりました。

[セールスプロモーション部門]

展示会並びにセールスプロモーション案件の受注減少により、売上高は1,584百万円と前年同期比9.3%の減収となりました。

[セレモニー部門]

地鎮祭・竣工式等の受注増加により、売上高は1,290百万円と前年同期比0.7%の増収となりました。

[コンベンション部門]

国際会議や周年事業、各地方選挙の受注が減少し、売上高は1,091百万円と前年同期比7.0%の減収となりました。

[レクリエーション部門]

運動会・納涼祭等の企業内行事の受注増加により、売上高は507百万円と前年同期比19.0%の増収となりました。

[その他部門]

その他の受注が減少し、売上高は35百万円と前年同期比2.3%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は前事業年度末に比べて1,242百万円増加し、7,544百万円となりました。これは主に現金及び預金が459百万円増加し、受取手形及び売掛金が848百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて794百万円増加し、3,200百万円となりました。これは主に買掛金が173百万円減少したものの、借入金が943百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて448百万円増加し、4,344百万円となりました。これは主に利益剰余金が436百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績が概ね計画通りに進捗しているため、平成26年5月13日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期累計期間の期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,749	1,152,898
受取手形及び売掛金	1,142,263	1,991,195
原材料及び貯蔵品	23,400	26,578
未成請負契約支出金	31,179	59,732
その他	148,129	93,283
貸倒引当金	△33,108	△33,699
流動資産合計	2,005,614	3,289,989
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	374,030	360,374
土地	3,310,250	3,310,250
その他(純額)	101,981	92,957
有形固定資産合計	3,786,262	3,763,582
無形固定資産		
	21,370	30,532
投資その他の資産		
その他	567,800	541,482
貸倒引当金	△79,483	△81,267
投資その他の資産合計	488,317	460,215
固定資産合計	4,295,950	4,254,329
資産合計	6,301,565	7,544,319
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,214	293,055
短期借入金	100,000	1,450,000
未払法人税等	113,468	193,739
賞与引当金	129,188	38,754
1年内返済予定の長期借入金	531,214	323,164
その他	487,335	503,144
流動負債合計	1,827,421	2,801,857
固定負債		
長期借入金	390,162	191,529
退職給付引当金	73,708	75,462
役員退職慰労引当金	53,662	61,425
資産除去債務	42,402	42,557
その他	18,262	27,176
固定負債合計	578,198	398,150
負債合計	2,405,619	3,200,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,155,397	2,155,397
利益剰余金	446,161	882,165
自己株式	△62,604	△62,831
株主資本合計	3,909,629	4,345,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,683	△1,095
評価・換算差額等合計	△13,683	△1,095
純資産合計	3,895,946	4,344,310
負債純資産合計	6,301,565	7,544,319

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,040,709	8,573,245
売上原価	5,568,101	5,881,368
売上総利益	2,472,607	2,691,876
販売費及び一般管理費	1,836,447	1,913,913
営業利益	636,160	777,962
営業外収益		
受取配当金	15,350	12,082
その他	4,674	7,147
営業外収益合計	20,025	19,229
営業外費用		
支払利息	11,009	7,884
支払手数料	2,000	—
貸倒引当金繰入額	451	1,784
営業外費用合計	13,460	9,668
経常利益	642,725	787,523
特別利益		
投資有価証券売却益	17,300	—
特別利益合計	17,300	—
特別損失		
投資有価証券売却損	22,770	4,845
固定資産除却損	141	413
特別損失合計	22,911	5,258
税引前四半期純利益	637,113	782,265
法人税、住民税及び事業税	221,603	260,948
法人税等調整額	30,854	35,963
法人税等合計	252,457	296,912
四半期純利益	384,655	485,353

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

部門別売上高

当社の事業は、イベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、部門別の売上高は次のとおりです。

(単位：千円、%)

部 門	主要内容	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
		金 額	前年同期比
スポーツ	ゴルフ・国体・インターハイ	2,477,662	128.2
フェスティバル	市民祭・産業祭	1,586,722	109.9
セールスプロモーション	展示会・見本市	1,584,341	90.7
セレモニー	地鎮祭・竣工式	1,290,196	100.7
コンベンション	記念式典・会議	1,091,913	93.0
レクリエーション	運動会・納涼祭	507,112	119.0
その他	資材の貸出	35,296	97.7
合 計		8,573,245	106.6

- (注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。